

様 式 C-4-1〔記入例〕

機 関 番 号				
1	2	3	4	5

平成 29 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）直接経費使用内訳変更承認申請書

平 成 29 年 8 月 1 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇研究科・教授 〇〇 〇〇 〔印〕

平成 29 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）について、下記のとおり使用内訳を変更したいのでご承認くださるようお願いします。

記

1. 研究種目名 基盤研究（A）（一般）

2. 課題番号 17H12345

3. 研究課題名 〇〇の▲▲研究

4. 交付決定額

合 計	13,000,000 円
直接経費	10,000,000 円
間接経費	3,000,000 円

5. 交付申請書に記載の費目別内訳

物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計
円 1,000,000	円 1,000,000	円 7,000,000	円 1,000,000	円 10,000,000

6. 変更（予定）後の費目別内訳

物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計
円 6,500,000	円 2,000,000	円 1,000,000	円 500,000	円 10,000,000

【費目別内訳の明細】

物品費			旅費	
品名（仕様）	数量	金額	事項	金額
電子計測機	2 台	6,000,000円	研究打合せ	1,500,000円
パソコン	1 台	300,000円	研究成果発表	500,000円
消耗品等	一式	200,000円		
合計		6,500,000円		2,000,000円
人件費・謝金		その他		
事項	金額	事項	金額	
研究補助業務	1,000,000円	パンフレット作成	500,000円	
合計	1,000,000円		500,000円	

(注)・印刷に当たっては、A4判（縦長）・両面印刷すること。

(1/2)

7. 直接経費の使用内訳を変更しなければならない具体的な理由
(当初の研究実施計画及び変更後の研究実施計画がわかるように記入すること。)

当初、10月頃から〇〇するため、〇〇の解析を行う予定だったが、研究を進めていく過程で、当初の目的を達成するには、〇〇の解析ではなく、△△の解析を行う必要性が生じたため、当初予定していた〇〇の解析を行うための研究員の雇用をとりやめ、新たに△△の解析のために必要な電子計測機2台の購入経費に充当することとしたい。
また、英語版パンフレットの作成を取りやめ日英併記として作成部数を減少させ、研究打合せのための旅費に充当したい。

8. 使用内訳を変更しても研究目的の達成（あるいは研究計画の遂行）に支障がない理由
(研究実施計画の変更に伴いとりやめた経費がわかるように記入すること。)

当初、10月から研究員を雇用し、〇〇の解析を行う予定だったが、上記変更の理由により、研究計画に変更が生じ、研究員の雇用のための経費が必要なくなった。△△解析は、新たに研究員を雇用せずに実施することができるため、人件費・謝金の減額は研究の遂行に影響がない。また、英語版と日本語版を併記したパンフレットを作成するため、作成に係る費用は削減するが、研究遂行に影響がない。

なお、計画は順調に進んでおり、年度内に△△の解析を完了でき、当初の目的を達成することができる。

様式 C-4-1 [作成上の注意]

<対応事業>

新学術領域研究（研究領域提案型）、特別推進研究（平成 28 年度以降に採択された研究課題）

基盤研究（S）、基盤研究（A）、挑戦的研究（開拓）

基盤研究（B）（平成 24 年度から平成 26 年度に採択された研究課題及び平成 27 年度以降に採択された審査区分「特設分野研究」の研究課題を除く。）

若手研究（A）（平成 24 年度から平成 26 年度に採択された研究課題を除く。）

研究活動スタート支援、特別研究促進費（平成 28 年度以前に採択された研究課題）

研究代表者が、補助条件（交付決定通知書別紙参照）で「軽微な変更」として定められている範囲を超える直接経費の使用内訳の変更を計画している場合に事前に科研費電子申請システムにより作成し、所属する研究機関を通じて日本学術振興会に送信するとともに、紙媒体を 1 部提出すること。

●紙媒体の作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ A4 判（縦長）・両面印刷を行うこと。
- ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。
- ・ 右上に印字される版数と、科研費電子申請システムで最後に送信した版数は一致させること。
- ・ 「交付申請書（様式 A-2-1）」の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（補助金分）」を参照すること。

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引（科学研究費補助金）（交付内定時・決定後用）」（<http://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>）を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS 第 1 水準及び第 2 水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

直接経費使用内訳変更承認申請書情報の入力

1. 機関番号、所属研究機関、部局、職、研究代表者氏名等

研究代表者の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。内容に誤りを見つけた場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

なお、「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際と異なる場合は、実際の名称に修正すること（部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。）。

また、「職」欄について、自動表示されている職名が実際と異なる場合は、実際の職名に修正すること。

なお、「機関番号」、「研究種目名」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」については自動表示される。

2. 費目別内訳の明細

(1) 「物品費」「旅費」「人件費・謝金」「その他」

使用内訳変更の原因となるものについて、費目ごとに、物品名、数量、金額等を具体的に入力すること。変更がないものについては「一式」でまとめて入力しても差し支えない。

(2) 「交付申請書等に記載の費目別内訳」

「交付申請書（様式 A-2-1）」に記載の額が自動表示される（本様式提出以前に変更している場合はその額）。

(3) 「変更（予定）後の費目別内訳」

[再計算] ボタンをクリックすることにより自動表示される。

(4) 「直接経費の使用内訳を変更しなければならない具体的な理由」

当初の予定がどのような原因によってどのように変更されたか、当初の研究実施計画及び変更後の研究実施計画がわかるように具体的に入力すること（最大 500 文字、改行は 2 回まで入力可。）。

(5) 使用内訳を変更しても研究目的の達成（あるいは研究計画の遂行）に支障がない理由

研究実施計画の変更に伴いどの経費を取りやめたのか具体的に入力すること。また、研

究計画の遂行に支障がなく、目的を達成することができる理由等についても具体的に入力すること（最大 500 文字、改行は 2 回まで入力可。）。